

## 東京における国際金融都市化の進展

高 橋 伸 夫

## I はじめに

## II 外国金融機関立地の経年的変化

II-1 外国銀行支店・事務所・外国証券業者  
の立地

## III 外国金融機関立地の諸相

## III-1 外国銀行支店・事務所の諸特性

## III-2 外国証券業者の諸特性

## IV むすび

## I はじめに

都市の成長に伴って、都市に作用する力として、C. C. Colby<sup>1)</sup>は遠心力と求心力の二つの力があることを認めた。とくに、後者は都市域の核心地帯に作用しつつ、そこでの空間利用の集約化をより一層高めるものであり、そのうちとりわけ金融機能が典型的な例である。都市が大都市段階に達すると、上記の過程では金融機能のうち貸付機能が特化する傾向にある。同時に、都市成長が進むにつれて、都市が本来的に有している機能として考えられた basic 機能<sup>2)</sup>の中にも、金融機能が最重要なものとして考えられ、ある都市に存在する金融機能は、周辺地域に対して広くその影響力を保持するものである。

金融機能は、上記のように大都市の都心部において、とくに重要な役割を果たすために、注目されてきた。とくに、J. Labasse<sup>3)</sup>は、世界の主要な大都市地域の都心部には、金融機能と管理機能が極度に集積する様相を認めた。この現象は、ロンドンにおける旧市部で歴史的に業務地区として発達した City にちなんで、「シティ (City) 現象」と彼によって名づけられた。

このような金融機能が大都市域の都心部で果たす役割に関しては、地理学者が早期から着目し、研究を蓄積させてきた。そのうち木内信蔵<sup>4)</sup>は、前述の C. C. Colby を引用しつつ、業務機能が大都市圏の中心に求心的に集中するものと考えた。すなわち、会社・銀行が集中する中心地域の最も内核を構成するものは業務街としている。しかも、1941年現在の普通銀行預金額を図化しながら、当時の東京の麹町・日本橋両区に預金額が集中し、他区と隔絶した様相が認められることも明記している。また、実 清隆<sup>5)</sup>は、札幌市を例にとり、都心部における土地利用形態がもつ地代負担力、すなわち実質地価に関して、銀行が占める空間が最も高いことを示した。

以上のように都心部における金融機能の分析がなされてきたが、近年、とくに東京の都心部において、金融機能が従来と異なった速度で集積する様相が出現するようになってきた。すなわち、1970年代に入ってから、日本では国内外の資金流動の活発化、金融機関業務の国際化、円の国際化などによって、「金融の国際化」が急速に進むようになった。そのため、日本の金融資本市場は、近年、急速に拡大し、その規模は1986年末には、イギリスを抜いて世界第2位となった。日本の経済力、経済規模から考察すると、世界での円の果たす役割はより一層高まると予想され、そのための金融市場の環

境整備が国際的にも要求されている。

上記のような「金融の国際化」によって、外国銀行や外国証券会社の日本への進出が急激に増大している。とくに首都東京へのそれらの立地が、近年、顕著になっている。このように、東京が国際金融中心地として急速に成長した背景には、日本の資本輸出国化、金融の「自由化」・「国際化」、そして金融のグローバリゼーションの、相互に関連した三つの要因があることが指摘されてきた<sup>6)</sup>。すなわち、日本が1980年代中頃より、巨額な貿易黒字を基にして、急速に資本輸出国化し、世界の資金供給中心地として成長してきた。この過程は、19世紀後半から20世紀初頭にかけてイギリスのロンドンが、両大戦間にはアメリカ合衆国のニューヨークが、それぞれの国の資本輸出国化と対応しつつ、国際的な金融中心地に成長したことと類似していた。

東京が国際的な金融中心地に成長することとして、日本政府が自らの金融市場を外国金融業者に対して規制緩和し、日本の金融の「自由化」・「国際化」を推し進めたことがあった。

さらに、東京がロンドンに対して、約140度の経度差を有し、同様にニューヨークに対しても約145度の経度差をもつ。このような東京の地球上での地理的な好位置も、金融のグローバリゼーション(globalization)の進展に十分対応するものであった。すなわち、世界の金融機関が24時間体制で為替や証券の取引を行うことによって、従来のロンドン・ニューヨークの2大国際金融拠点に加えて、東京の位置の価値が高まったことになる。

従来に観察できなかったような、近年の外国金融機関の日本への進出によって、東京都心部において国際金融都市化が進み、そのために都心部でのオフィスの需要拡大や人材の確保などの諸問題が生起するようになってきた。そのため、各分野から上記の問題に対して、研究や報告が出されるようになってきている<sup>7)</sup>。

地理学の分野においても、高橋伸夫<sup>8)</sup>は在日外国銀行の支店・駐在員事務所が東京の千代田区丸の内・大手町に立地を進めている様相を指摘してきた。また、千葉立也<sup>9)</sup>は、従来の報告を基にして、東京の国際金融都市化に関して概括的に論じている。しかし、両者とも東京の国際金融都市化がいかに進展しつつあるかの詳細な論議を行うには至っていない。

そこで、本論は、近年、東京において金融の自由化・国際化・グローバル化を背景にしながら、外国の金融機関がいかに進出し、その結果、東京の都心部をいかに変容させているかを地域的観点から論議することを目的とする。

本論では、外国の金融機関のうち、銀行・銀行の駐在員事務所、そして証券会社に限定して考察する。資料としては、大蔵省が発行する国際金融局年報を主に使用した。それは、在日外国銀行支店・外国銀行事務所・証券業者の一覧表を1977年3月末日時点から、毎年、掲載している。その他の資料として、各金融機関の名簿等を参照しながら、上記の研究課題の解決に努めた。

## II 外国金融機関立地の経年的変化

### II-1 外国銀行支店・事務所・外国証券業者の立地

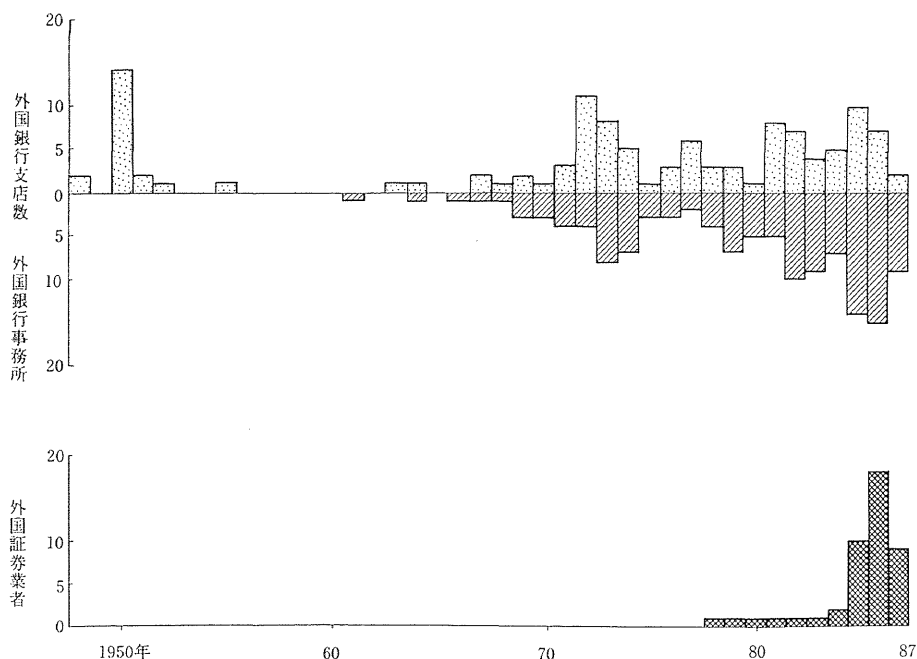
前述のように、本項では外国金融機関のうち、とくに外国銀行と外国証券会社の日本への進出に関

して、経年的な変化を追ってみたい。その際、進出の状況が大きく変わった時期を考慮して、以下の3つの時代に応じて見てみたい。なお、外国証券会社の進出は、第2期の後半、とくに第3期に入ってから本格的に開始するようになった。

### 第1期：1970年以前

日本への外国銀行進出の歴史は古い。江戸時代末期（1850年代）に、和蘭銀行が長崎の出島に代理店を設置したことを嚆矢としている<sup>10)</sup>。しかし、外国銀行が日本へ本格的に進出するようになったのは、第二次世界大戦後の占領下に置かれた1949年以降であった。戦後、最初に進出したのは、イギリスの Standard Chartered Bank（本店ロンドン、1949年12月28日開設）であり、翌年1月1日にはアメリカの Bank of America, Citibank, The Chase Manhattan Bank がそれぞれ進出した。それら以外に、当時、オランダ・インド・香港・台湾それぞれの銀行1行の立地があり、合計8行14支店が設立された<sup>11)</sup>。

第1図は、1987年12月末日現在わが国に進出している外国銀行支店・外国銀行事務所・外国証券業者の設立年度別を示している。本図からも読みとれるように、1950年以前に設立したのはイギリスの銀行の2支店、1950年に設立した銀行は、アメリカ合衆国のもの6支店、香港1支店合計14支店であった。1950年以前に設立した2支店のうち1支店は東京の千代田区と他の支店は大阪市内に1950年に設立した14支店のうち、5支店が東京の千代田区、1支店が港区、6支店が大阪市、1支店が横浜市と神戸市に、それぞれ立地した。東京と大阪そしてそれぞれの周辺部の2極の集中立地が認められるため、外国銀行の日本における立地は東京1極型からはじまったものではなかった。また、アメリカ



第1図 在日外国銀行支店・外国銀行事務所・外国証券業者の年別立地数（資料：大蔵省）

合衆国の銀行が多いものの、その国籍もかなり多様なものであった。当時の外国銀行の中心的な業務は、外国為替業務や外貨貸出業務であった。

そのうち、1950年代と60年代までは、外国銀行の進出はごく限られたものであった。

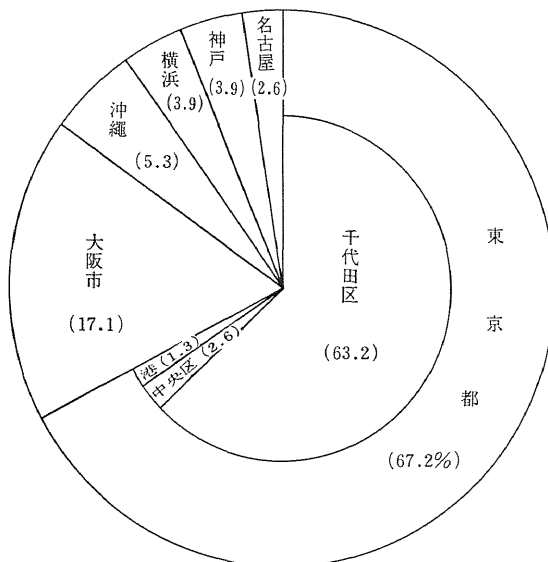
## 第2期：1970年代

1960年代までは、日本の経済が国際化しておらず、外国銀行は積極的に対日進出しようとする意欲に乏しかったほか、日本政府も経済力の十分備わっていないわが国の経済・金融に外国銀行進出の与える影響を考慮した抑制的な行政をとっていった。しかし、1960年代後半から、日本経済も高度成長期を迎え、企業による海外投資や海外活動が活発化し、それに呼応して世界の銀行の国際化戦略の展開も一段と高まりを見せるようになった。

1970年8月に銀行が第三次資本自由化業種に指定され、日本政府の方針も自国の経済力の回復を勘案し、外国と相互に門戸を広げて銀行の国際化を進める方針に変わってきた。1971年には、アメリカ合衆国・イタリア・スイス・ブラジルなどの銀行8行に在日支店の開設を認める内示が与えられ、1972・73年にも11行の外国銀行に同様な内示が出された。その結果、1972～74年の3年間には29行33支店が設立されることとなった<sup>12)</sup>。第1図に示されているように、上記のうち24支店が1987年12月末日まで操業を続けていたことになる。

一方、1973年秋の石油危機を契機として国際経済が困難な局面を迎え、銀行の国際業務の活動は従来より不活発になった。また、当時、日本では外国銀行の新規の進出を優先し、既に進出済みの銀行の支店増設は抑制する方針を打ち出したことも加わって、支店数増加の速度はやや鈍化した。このような状況は、第1図が示している。同図によると、1974年の外国銀行支店の開設は、わずかに1店にとどまり、1980年まで外国銀行の支店の開設と新たな進出の銀行がごく限られていた。

当期後半における外国銀行支店の国内における分布状況に関しては、第2図が示している。1977年

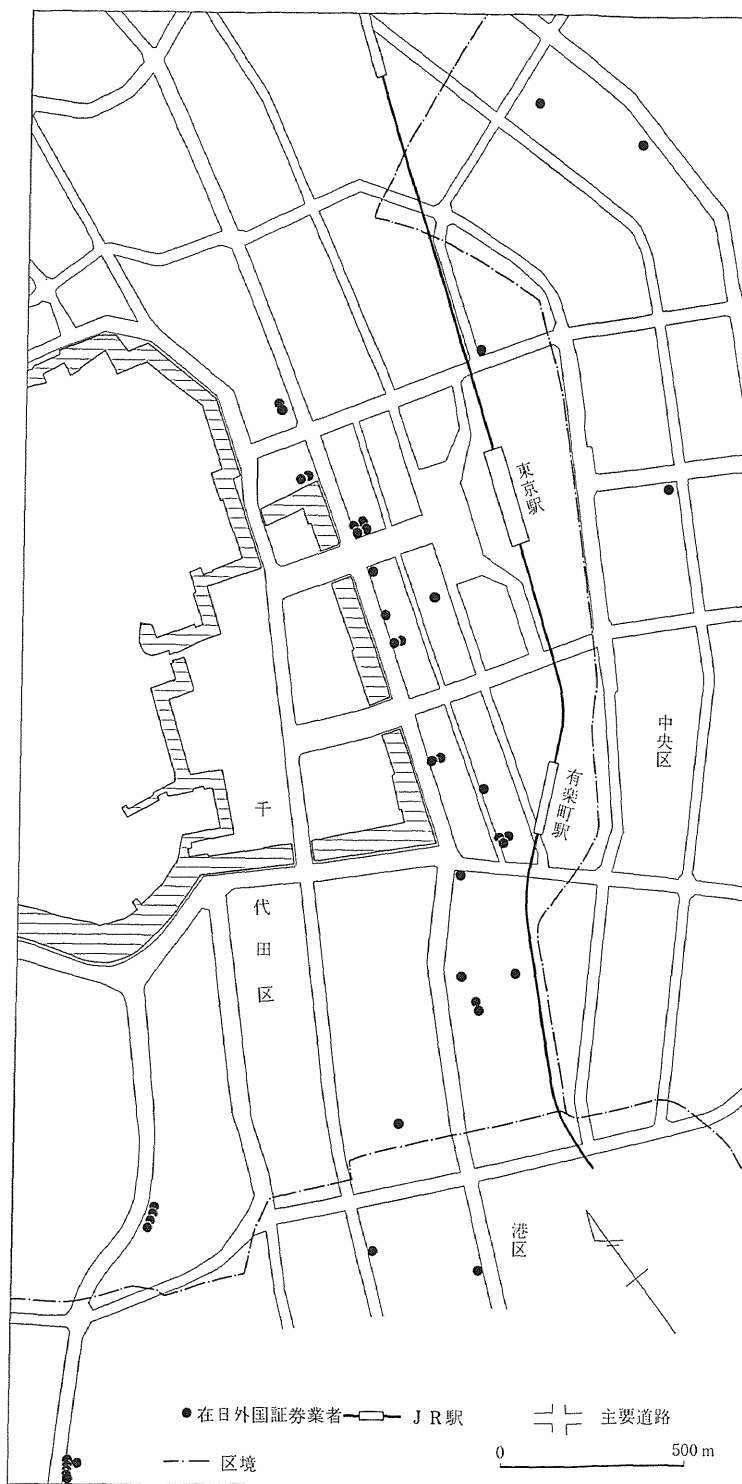


第2図 在日外国銀行支店の国内分布（1977年3月末日）（資料：大蔵省）

3月末日現在、76の外国銀行の支店が存在していたが、そのうち51支店が東京に立地していた。そして、大阪市には13の支店が開設しており、東京の都市圏に入る横浜に3行、大阪の都市圏に入る神戸に3行が操業していた。当時、アメリカ系の銀行2行の支店4行が沖縄に存在したことも注目される。

東京・大阪の二大拠点が、当時、すでに確立していたが、そのうち、東京都では千代田・中央・港の3区に店舗の立地が限られていた。とくに千代田区には、日本全体の外国銀行数の実に63.2%に相当する48行が集中していた。

第3図は、千代田・中央・港3区に立地していた51支店の分布を示してある。当時の外国銀



第3図 在日外国銀行支店の分布（1977年3月末日）（資料：大蔵省）

行の分布状況は、日本の銀行のそれにほぼ類似している<sup>13)</sup>。すなわち、丸の内1丁目～3丁目、そして有楽町1丁目にかけた巾約300m、長さ約1,000mの細長い地帯であり、JR線の東側に沿っている。外国銀行群が日本の銀行群と混在してはいるものの、前者は丸の内3丁目から有楽町1丁目にかけて分布の中核があり、それに対して、後者は丸の内1丁目と大手町1丁目にその中心が存在していて、分布の地域的重点がわずかに異っている。

1970年代に入って、外国銀行の事務所の進出も増えてきた。これら駐在員事務所は営業行為は行えず、当該外国銀行の日本における為替取引契約を締結している銀行との連絡、日本の経済事情の調査、資料収集などを行っている<sup>14)</sup>。これらの駐在員事務所の進出も、1960年代に入ってから進み、1970年代になると、支店の立地と同様な速度で進行したが、石油危機以降は著しく減少した。

### 第3期：1980年以降

1970年代の後半から、日本政府の方針が支店増設に関して弾力的に認めるようになった。そのため、当期に入って支店数の増加は、1970年代の初期と同様な速度に戻った。とくに事務所の増加数は顕著な動きをみせ、1986年には1年間で15の事務所が開設した。しかし、支店の開設も1985年にピークを迎え、そののち開設数が減少し、事務所の開設も87年に至って前年に比べてその数が減少してきた。したがって、最近になって、進出数が停滞ぎみになってきたことが特徴的である。たとえば、1986年7月に中国の Bank of China が支店を開設して以来、1987年10月にカナダの National Bank of Canada とニュージーランドの Bank of New Zealand が支店を開設するまでの1年余の間には、外国銀行の新設店舗は皆無であった。

ただ、国ごとに日本への進出が多少異なっていた。アメリカ系の銀行についてみると、1984年に進出した Bank of Hawaii を除いて、1974年以降新たに進出した銀行はなかった。そして、1980年以降、アメリカ系銀行の支店は、わずか5行増えたにとどまった。一方、アメリカ系銀行は、最近、経営の合理化、あるいは他の外国銀行による買収などの理由で3行減少した。ただし、このことは、アメリカ系銀行が同一グループ内の証券会社の進出を実現させるために、銀行支店業務をやめた例がみられ、日本への関心を無くしたことと解釈すべきではなからう<sup>15)</sup>。

1975年と87年を比較すると、増加数38行のうち、ヨーロッパからの進出が18行、アジアから38行、その他、オーストラリア・カナダから10行となった。アメリカ系の銀行の進出が頭打ちとなり、その一方で、ヨーロッパ・アジアの諸国の銀行が進出するようになっている。オーストラリア・カナダなどからの銀行が増えたのは、レシプロ方式（相互主義）の問題があって、従来、駐在員事務所のみが開設が認められていたが、それが解決したことによっている。

また、日本国内における進出状況を地域的にみると、かつては支店所在のほとんどが東京に集中していたものの、近年になると、大阪への進出も目立ってきた。とくに、1984・85年の2年間に新設された15支店のうち、9支店が大阪であり、5支店が東京、1支店が名古屋であり、大阪への支店立地数が東京のそれに比較して陵がしていた。とくに、シンガポール・インド・タイなどのアジア系の銀行は、東京へまず進出し、そののちに大阪に第二番目の支店を開設し、日本国内で二極の拠点形成を目指している。一方、神戸・横浜市における支店数は、経営合理化の点から大阪・東京へそれぞれの

支店を吸収・整理する動向もあり、減少傾向を示している。この傾向は、前記の外国銀行の日本における東京・大阪二極拠点立地の動きを一層強めるものである。

このように、1970年代から外国銀行の日本への進出が開始し、80年代に入ってそれに拍車かけられるようになった。その背景には、まず第一に日本の金融資本市場そのものが国際的にみて巨大化したことによる。それと同時に、金融取引手段としての円の国際的地位が向上するという円の国際化が進行した。すなわち、日本の貿易取引の円建比率が高まるとともに、資本取引での円の国際化が進み、国際債市場での円建債の割合が高率になっている。

また、最近の著しい変化は、たんなる金融の国際化という領域をこえて、世界の主要な金融センターを連結する24時間体制が確立されたことであった。この主要な金融センターを結ぶ金融取引の発達には、金融のグローバル化（globalization）とも表現される<sup>16)</sup>。このような時代の世界における金融の特徴は、通信技術の発達、金融の証券化などによって、金融の急速なグローバル化が進展した点に求められる。したがって、かつてはアメリカ合衆国のニューヨークとイギリスのロンドンの二大拠点で世界の金融市場が動かされてきたが、東京が欧米両市場の時差を補完するには十分な地理的位置でもあった。それに加えて、NICS を背景とする東アジアの後背地が存在することも重要なことがらであった<sup>17)</sup>。

次に外国証券業者の対日進出状況をみてみよう。現在ある外国証券支店で最も早く開設したのは、アメリカ合衆国最大の証券会社である Merrill Lynch 社の子会社の支店であり、1972年であった。同年には、わが国で外国証券法が施行された。それ以降、進出形態としては、駐在員事務所であり、それらの役割は本店勘定での仲介取引に限られていた。第1図が示すように、現在ある外国証券会社のうち、1978年から1983年までの5年間には毎年1社だけの進出にとどまっていたが、1984年になると2社となり、85年には10社、86年には18社の進出に達するようになった。外国証券会社の進出は銀行のそれぞれに比べて、年代的には遅れたが、近年になって速度を早めてなされている。

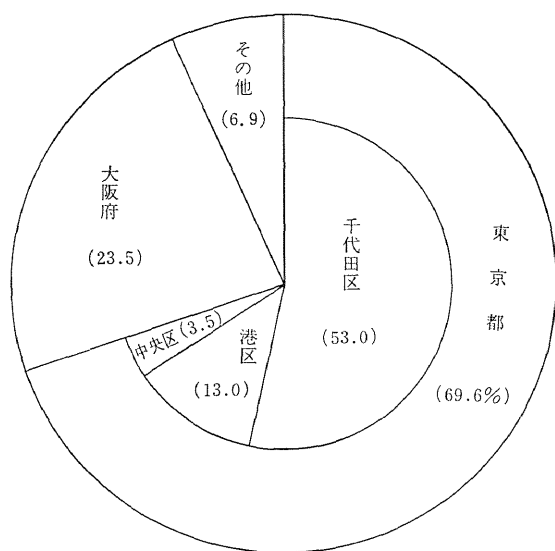
### Ⅲ 外国金融機関の諸相

#### Ⅲ－1 外国銀行支店・事務所の諸特性

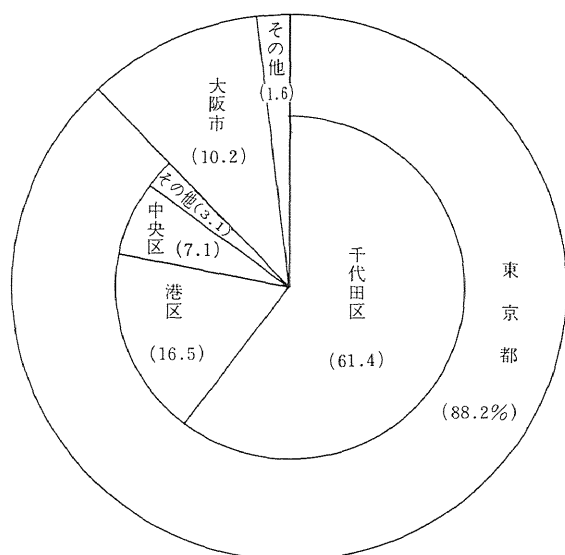
##### Ⅲ－1－1 外国銀行支店と事務所の国内分布

1987年12月末日現在、在日外国銀行支店は81行115支店であった。その115支店が国内のいかなる場所を選択したかを、第4図が示している。全体の69.6%に相当する80支店が東京都内で開設し、その約4分の3にあたる61店舗が千代田区に立地する。東京都に続いて、大阪市に27の支店が存在する。東京都と大阪市に開業する支店数を合計すると、実に93.1%に達する。

1977年と87年の両年における外国銀行の国内分布を比較するために、第2図と第4図を対照してみると、東京都の立地が67.2%から69.6%へと、わずかながら上昇している。同様に大阪市への立地の割合も、17.1%から23.5%へと高まっている。すなわち、最近10年間の支店進出数の絶対値・相対値の両者から見てもわかるように、東京・大阪の二大拠点が形成されつつある。アメリカ系やイギリス・フランス系、そして香港・台湾・インド・タイ・シンガポール・韓国などのアジア系の銀行の多く



第4図 在日外国銀行支店の国内分布 (1987年12月末日) (資料：大蔵省)



第5図 在日外国銀行事務所の国内分布 (1987年12月末日) (資料：大蔵省)

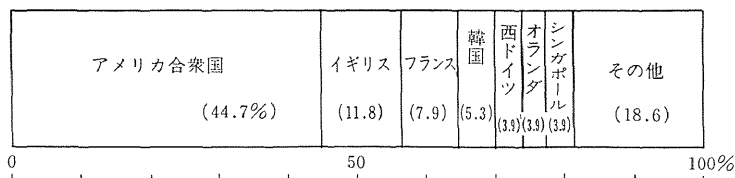
は、まず支店を東京に立地させ、そののちに大阪にも支店網を拡大させている。

外国銀行事務所に関しても、1987年12月末日現在で、国内でいかに分布しているかを知るために、第5図を作製した。外国銀行の駐在員事務所の場合には、割合が高率であり、88.2%にも達する。前述のように、駐在員事務所の主要業務が日本の経済事情の調査、資料収集などのため、それらの情報量が日本で最も集まる東京に指向されて、東京の立地が進むものと思われる。東京以外では、大阪に10.2%の立地があり、東京と大阪に開設する事務所を合計すると、国内の分布のほとんどである。

### Ⅲ—1—2 外国銀行支店と事務所の国籍

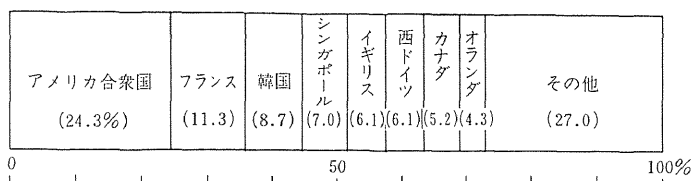
1977年3月末日現在、外国銀行は53銀行76支店が存在し、それらは15カ国から進出してきた。76支店について、その国別の内訳を示したものが第6図である。まず第一の特色は、アメリカ合衆国系の銀行が多くの割合を示していることである。アメリカ合衆国の銀行のうち、Bank of America と City Bank はそれぞれ6支店と4支店をもち、東京をはじめ全国に支店網をすでに形成していた。イギリス系の銀行も9店舗存在し、そのうち、The Chartered Bank は支店を4行もち、東京・大阪・横浜・神戸を結ぶ支店網を築いていた。アメリカ・イギリス両国系で過半数を占めていた。

10年後の1987年12月末日になると、在日外国銀行支店の国別内訳の状況が異なっている（第

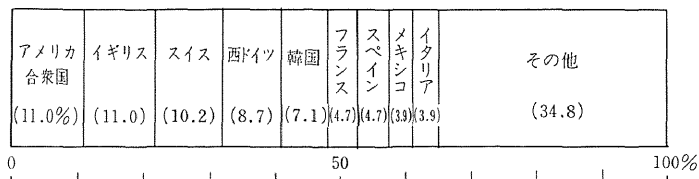


第6図 在日外国銀行支店の国別内訳 (1977年3月末日) (資料：大蔵省)





第7図 在日外国銀行支店の国別内訳（1987年12月末日）（資料：大蔵省）



第8図 在日外国銀行事務所の国別内訳（1987年12月末日）（資料：大蔵省）

7図). まず、この時点になると、81行115支店に増加し、24カ国から銀行を進出させるようになり、主要国の銀行が出そろった感がある。1977年3月末日現在では、ヨーロッパ系が6カ国、アジア系が7カ国であったものが、1987年の12月末日になるとそれぞれ、9カ国、10カ国と増加し、さらにカナダ・オーストラリア・ニュージーランドが新たに加わった。外国銀行の国籍別を見る限りでも、日本がアジアの金融機能の中心地に成長していることを物語るだけでなく、世界各地から銀行が集中し、世界の金融機能の中核になる様相を理解することができる。

上記10年間で変容した注目すべき点としては、アメリカ系の支店が6行、イギリス系の支店が2行、それぞれ減少したことである。アメリカ系の銀行のうち、1954年に進出した American Express 銀行が収益不振を理由として廃業し、証券業へ転業したため、それが有していた支店が閉店となった。また、Bank of America の5支店のうち、3店舗が閉店となり、Continental Illinois のように東京と大阪の2店舗を所有していたもののうち、大阪店舗を閉店にすることもあった。

上記のように、支店数を多数保有していたアメリカ・イギリス両国系の銀行が総計でその数を減少させたため、在日外国銀行の国別構成はより一層多様化することに拍車をかける結果となった。

在日外国銀行事務所の国別内訳を見ると、その構成は支店のそれと比較して、きわめて多彩である（第8図）。1987年現在、127事務所があり、33カ国から進出している。支店を進出させていないが、事務所のみ日本にしている国として、中南米から3カ国、ヨーロッパから7カ国、アジアから1カ国、そしてイラン・サウジアラビア・ヨルダン・バーレーンの西アジア諸国から4カ国があり、合計15カ国になる。このように支店と事務所の両者を合わせると、39カ国からの進出を数え、東京を中心とした金融ネットワークの緊密化の進展がうかがえる。

なお、外国銀行のうち、事務所だけを所有する場合には、それを東京に立地させることが多く、その他、支店と事務所の両者を保有する場合には、支店を東京に立地させ、事務所を大阪などの東京以外に配置することが多い。

### Ⅲ—1—3 外国銀行支店と事務所の東京都心部における分布

1987年12月末日現在、外国銀行支店の全数115行のうち、66.5%に相当する80店舗が東京の都心に位置する千代田・中央・港の3区に立地する。千代田に61支店、港区に15支店、中央区に4支店と、上記3区の中では、千代田区の集中が圧倒的であり、日本全体の外国銀行支店の53%にあたる61店舗が同区で開業している。

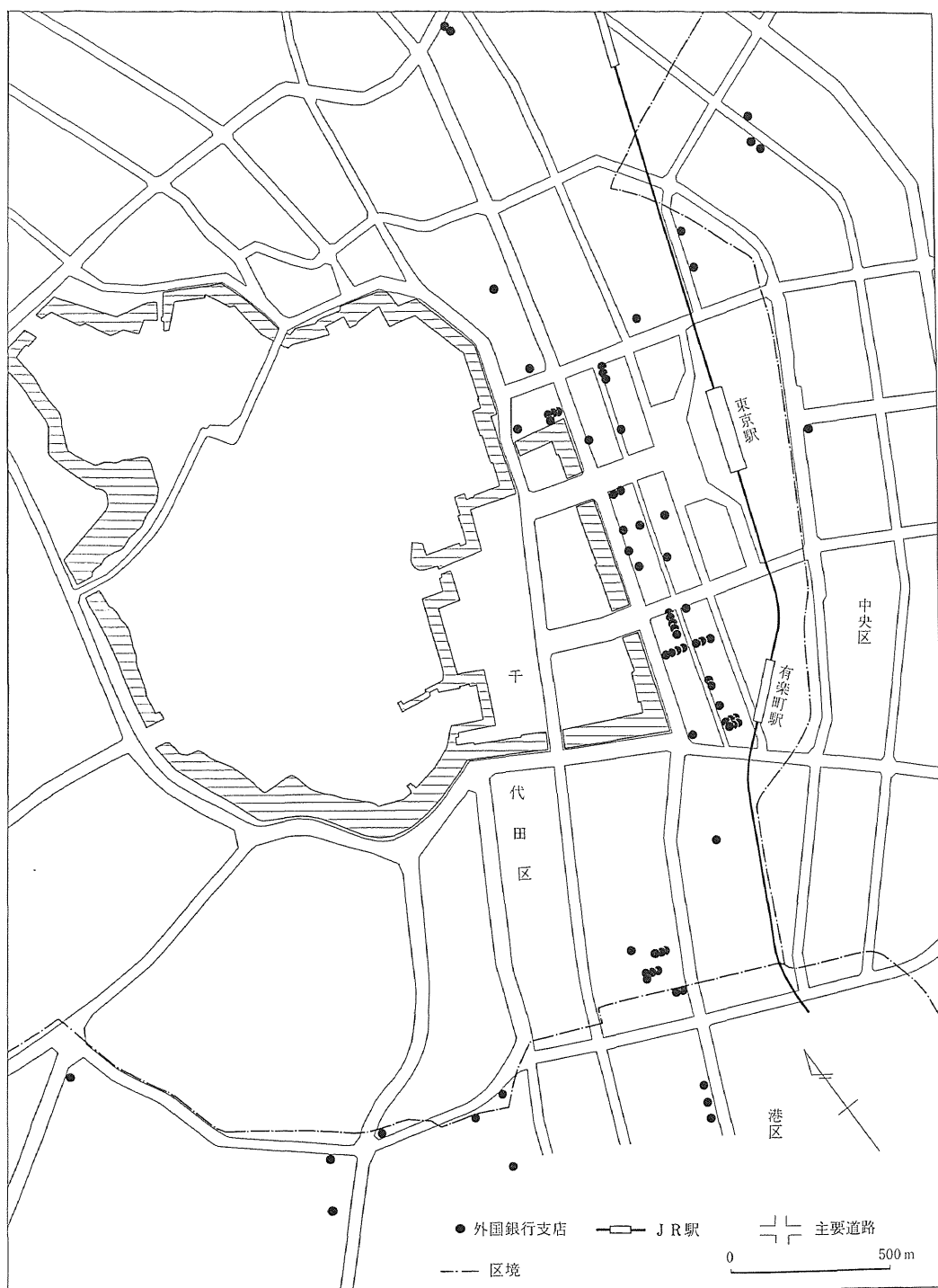
第9図は、1987年12月末日現在の在日外国銀行支店の千代田・中央・港3区における分布を示している。10年前の分布を示す第3図と比較すると、分布の中心が大手町1丁目から丸の内1～3丁目、そして有楽町1丁目の細長い地区であることには変わらない。内藤邦男・水島川和夫<sup>18)</sup>らは、1987年に国土庁が外国金融機関に対してアンケート調査を行った結果のうち、都心立地指向に関して、以下のように紹介している。都心部の指向は、まず第一に交通の利便性にあり、外国銀行は、有価証券等の輸送上の利便性を理由として、日本銀行との近接性を重視している。

第3図の調査時点である1977年3月末日から第9図の調査時点である1987年12月末日までに開設された支店数は、千代田・中央・港区の3区内では32行であった。それらの地域的内訳を調べてみると、1977年3月末時点で集積の著しかった千代田区丸の内1～3丁目・大手町1丁目・有楽町1丁目には、さらに12行の立地があった。このように、銀行の既存の集積地により集中を高める傾向がある。

一方、千代田区内でも、上記の集積地区から離れて、内幸町1～2丁目に8行、神田小川町に2行のそれぞれ店舗開設があった。その他、中央区でも、八重洲から日本橋室町に至る地区に、3行が立地した。また、港区への進出は、7行を数え、そのうち都市再開発事業により1986年に竣功した赤坂1丁目のアークヒルズには3行が開設した。このアークヒルズには、アメリカ系のBank of Americaの支店のうち、千代田区丸の内1丁目にあった支店をもこの期間に移転させたため、合計4行が入居することになった。後述するように、新たに建築された高層ビルであるアークヒルズには、その他外国銀行の事務所や外国証券会社も開業するようになっていく。

情報化に対応したインテリジェント・ビルと呼ばれる高層ビルに対しては、外国金融機関の需要が大きい。国際的な金融情報を常時必要とする外国金融機関は、多くの計算機をはじめ機器類の配線ケーブルを必要とするため、既存のビルであると、床を上げなくてはならない。さらに、24時間のデューリング・ルームが必要になると、冷暖房施設のスペースが要求される。このように、金融業務の国際化に対応してまとまったオフィス・スペースを供給するようなビルに対して、外国金融機関の需要が集中する結果となっている<sup>19)</sup>。このようなインテリジェント・ビルは、上記のように情報化に対応しているため、多少、都心部の金融機関の集中地区から離れて建設される場合でも、需要は多い。そして、このような新しいビル群が中核となって、外国銀行の立地は、徐々に既存の集中地区から外縁部に進み、より広い範囲に及ぶ傾向が生じている。

第10図は、1987年12月末日現在の外国銀行事務所の東京都心3区における分布を示している。前述のように、外国銀行の事務所の東京都への集中度は、きわめて高い。総数127支店のうち、88.2%にあたる112支店が東京都の千代田・中央・港の3区に立地している。第10図は、上記3区に開設する



第9図 在日外国銀行支店の分布（1987年12月末日）（資料：大蔵省）



第10図 東京3区（千代田・中央・港）における外国銀行事務所の分布（1987年12月末日）（資料：大蔵省）  
 注：ただし、この地図外の港区に5事務所が立地する。

大部分の事務所の位置を示している。分布の中心は、JR有楽町に近い丸の内3丁目と有楽町1丁目にかけての地区である。しかし、外国銀行の支店の分布に比較して、事務所のそれは分散している。第10図の範囲に含まれない港区や新宿・渋谷・文京区にも、分布が広がる。事務所の場合、窓口業務を行わず、情報収集が主たる業務であるため、銀行が集中する都心地区から離れて立地することが可能と思われる。

### Ⅲ－1－4 外国銀行支店・事務所の経営状況

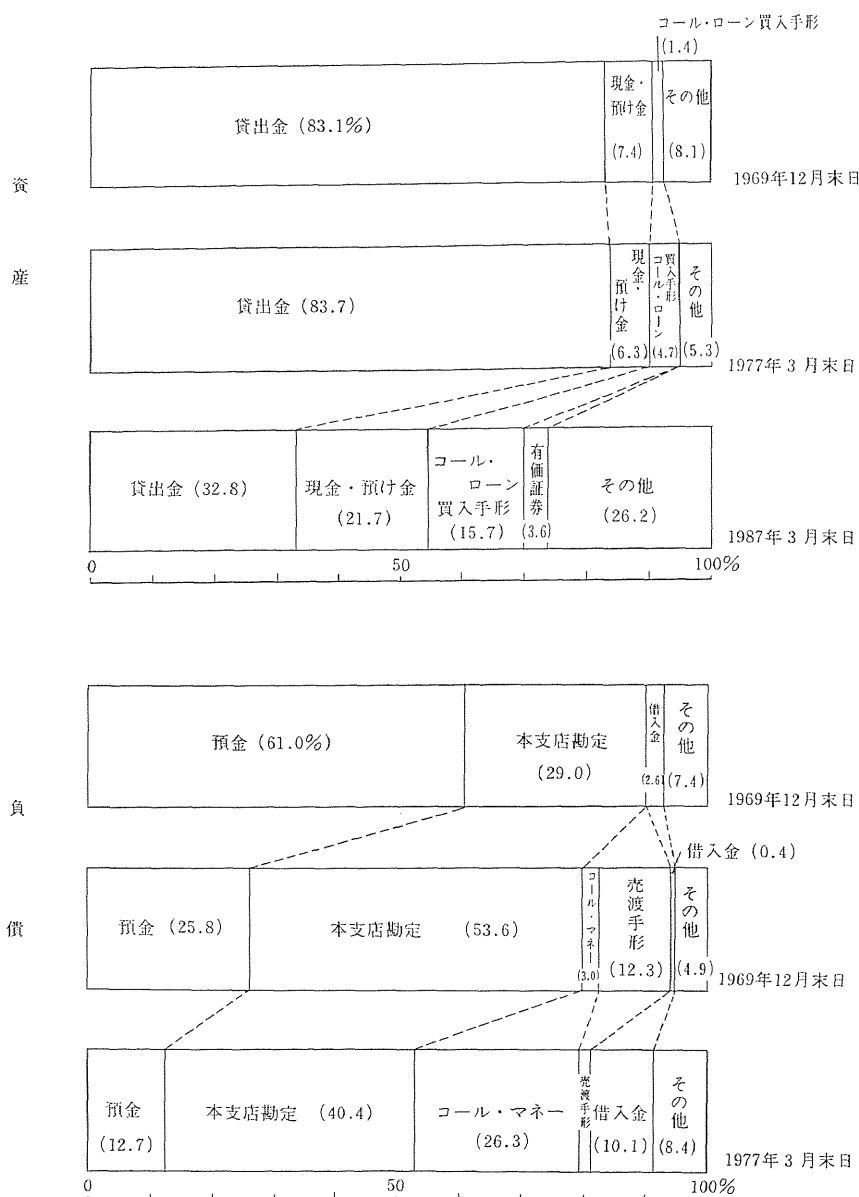
外国銀行の日本への進出が進んでいるが、外国銀行のわが国における業務の割合は、預金・貸出に関しては、全国銀行のそれぞれ0.8%、2.04%（1987年3月末日）である<sup>20)</sup>。現在のところ外国銀行の業務の割合は、わずかなものにとどまっている。それに対して、外国の例をあげると、アメリカ合衆国での商業銀行の貸出に占める外国銀行の割合は、22.3%（1986年6月末日）に達し、日本の銀行も8.4%を占めて、外国銀行のうち第1位の割合を有している<sup>21)</sup>。このようにアメリカ合衆国とイギリス両国では、外国銀行の進出に関して制限的ではない。

外国銀行のわが国における対全国銀行の預金・貸出に関する割合の変遷をみると、1977年3月末日には、それぞれ0.93%、3.36%であった。したがって、1977年と1987年の10年間を比較すると、外国銀行の対全国銀行の預金に関する割合は安定しているものの、貸出の割合は、1982年をピークとして大きく低下する傾向にある。

わが国の経済の高度成長期には、資金に対する需要が旺盛であり、在日外国銀行は外貨借款のうち、借入金の使途に制限のない中・長期インパクト・ローン（impact loan）の供与をほぼ独占的に認められていた。そのため、外国銀行は日本の銀行の資金不足を補いつつ、そのシェアを拡大してきた。しかし、その後、日本の経済が低成長期に移行し、限界的資金供給者として位置づけられた外国銀行に対する資金需要が低迷したほか、1980年12月まで外国銀行の独壇場であったインパクト・ローンが日本の銀行にも自由化され、外国銀行にとっては従来のシェアを日本の銀行に奪われる結果となった<sup>22)</sup>。

第11図は、在日外国銀行支店の資産と負債に関して、1969年から1986年までの変遷を示している。資金についてみると、まず第1の特色として、貸出金の割合の低下が顕著である。1970年代後半まで、貸出金は総資産の80%を超える割合を占めていたが、1980年代に入ってからその割合が低下し、1987年には32.8%に至っている。日本の銀行の場合には、貸出金は総資産の約60%であるため、外国銀行以外の貸出金の割合がそれに比較すると、著しく低下している。貸出金の減少部分を補うものとして、外貨預け金・コールローンが増加してきた。これらは、日本の銀行のインパクトローンや外債購入の原資となるものである。このように、外国銀行の市場戦略は、従来のローンを中心とした業務から、外為・債券のディーリングなどのフロー業務に重点が移行するものと思われる。

負債に関しては、預金の割合の急速な低下が注目される。1987年には、預金が全負債額に占める割合が、12.7%にまで低下し、日本の銀行の約65%と比較すると、著しく低い。外国銀行の場合には、店舗形態の制約もあるため、個人預金の吸収の業務を行うことは困難である。資金調達には国内外のマーケットからの市場性資金の吸収に大きく依存している。また、外貨は、主として在外支店が調達し



第11図 在日外国銀行の資産と負債 (資料：大蔵省)

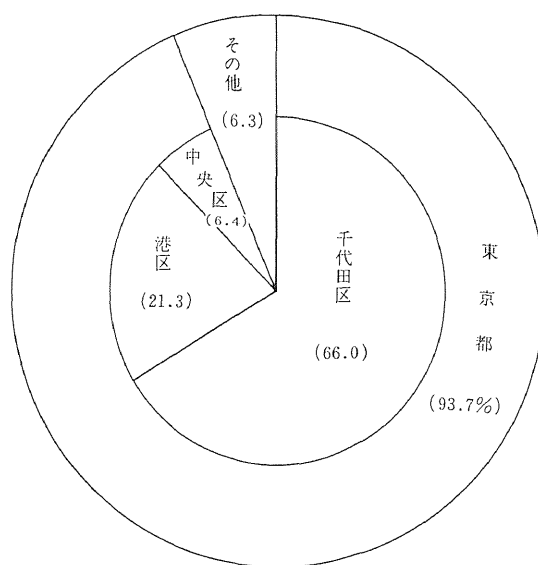
た資金を、本支店勘定を通じて取り入れるようになっているため、本支店勘定が総負債に占める割合は、1969年の29.0%から77年には53.5%に達した。しかし、その後は市場性資金の取り入れが活発化したために、本支店勘定の割合は、やや減少し、1987年には40.4%にとどまっている。

### Ⅲ-2 外国証券業者の諸特性

1987年12月末日現在、わが国での外国証券業者は47である。そのうち93.7%に相当する44社が東京都内に立地し、東京への集中が著しく、東京都以外での開設は、大阪2社、名古屋1社であり現在の

ところ きわめて 限られている (第12図)。東京都の中では、千代田区 (全数のうち66.0%) と港区 (21.3%) 両区 にとりわけ 集中している。

東京の千代田・港・中央区に開設する外国証券業者の分布は、第13図が示す。分布の特性として、とくに集中地区が見い出せないことである。分布が多い地区を強いてあげるならば、千代田区の手町1丁目から丸の内1～3丁目、有楽町1丁目、そして内幸町1丁目にかけた細長い地区である。この地区は、前述の外国銀行の支店・事務所が集中する範囲にほぼ一致する。ただし、新霞が関ビルやアークヒルズの森ビル内にもそれぞれ、4社、6社が入居しており、上記の分布の多い地区から離れて立地が進んでいる。



第12図 在日外国証券業者の国内分布 (1987年12月末日) (資料: 大蔵省)

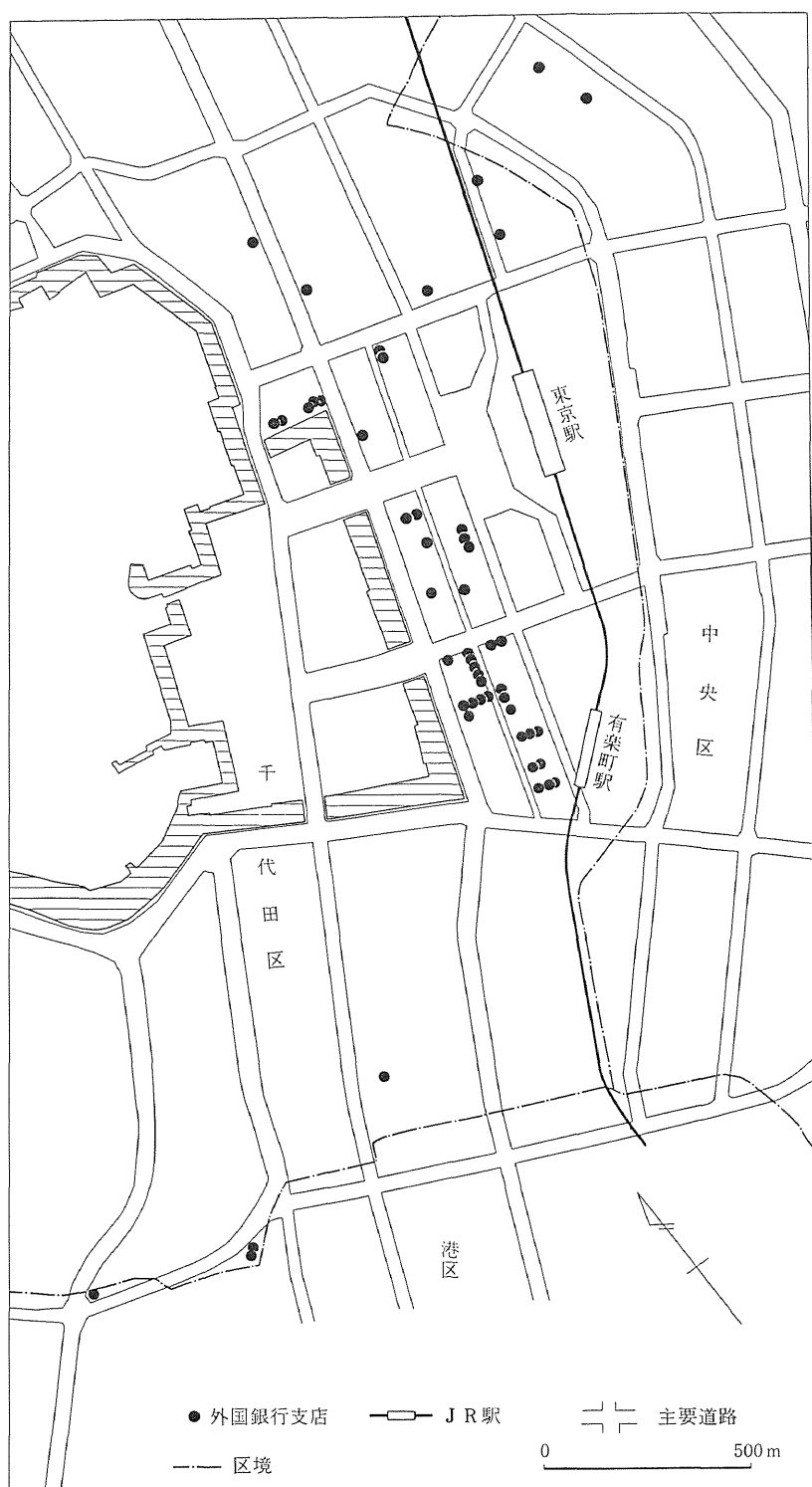
いずれにしても、日本の証券会社が集中して立地する千代田区には、外国証券会社の開設がわずかである。第13図にみるように、JR線の東側には、わずかに4社が立地するのみである。したがって、外国証券会社の立地は、日本の証券会社の集中する地区よりも、むしろ日本の銀行が集中する地区に指向している。

前述のように、外国証券会社の立地は、国内外の金融機関が集中するJR東京駅と有楽町駅を結ぶ西側の地区から離れる傾向も生じている。その代表例としては、港区の六本木再開発で誕生したアークヒルズの森ビルへの入居である。このアークヒルズは、1986年4月に完成し、ビル内には、パラポラアンテナ、OA (オフィスオートメーション) 機器配線用のフロアダクトが完備し、本格的なインテリジェントビルとして、東京の国際化を象徴するものとして各方面から注目されている<sup>23)</sup>。37階建てのオフィス棟 (18万1,833㎡) に外国銀行事務所が4社、それぞれが入居している。これらは、すべて2階以上に位置し、「空中店舗」と呼ばれるものである。外国金融機関の機能の特性により、対人サービスが減少したために、1階に位置しない店舗も増大している。

第14図は、日本に進出している外国証券業者本社の国別内訳を示している。第1位の香港からはじまり、アメリカ合衆国・イギリスが続く。さらにケイマン諸島には直接税が課せられないため、オフショア・センターとして多数の外国企業が名目上の本社としている。

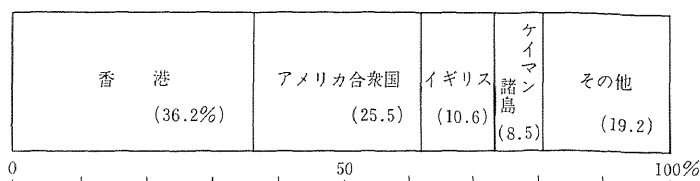
実際に在日外国証券業者の国籍別内訳に関しては、第15図が提示している。本図からもわかるように、アメリカ合衆国の証券会社の進出が圧倒的に多い。それにイギリスと西ドイツを加えると、実に91.5%の割合に達する。したがって、第14図の本社の所在地別内訳と本図の内訳とは、大きく異なり、後者の方が外国証券業者の資本の性格を明瞭に示している。

以上見たように、近年、アメリカ合衆国・イギリス・西ドイツを中心とした外国証券業者の東京へ

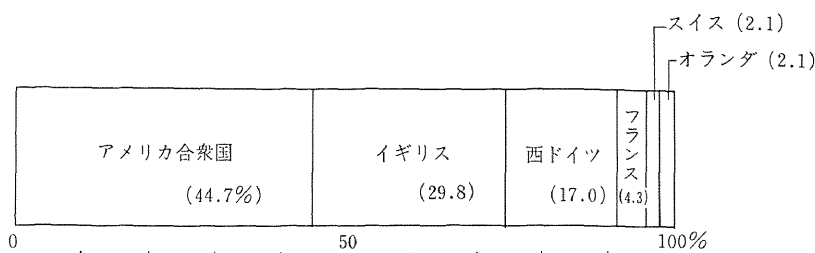


第13図 在日外国証券業者の分布（1987年12月末日）（資料：大蔵省）





第14図 在日外国証券業者本社の国別内訳（1987年12月末日）（資料：大蔵省）



第15図 在日外国証券業者の国籍別内訳（1987年12月末日）（資料：アメリカ商工会議所他）

の進出が活発化した背景に対して、以下のような考察がなされている。まず第一に、東京証券市場自体の規模の急速な拡大や公社債市場やユーロ円債市場の急速な拡大がある。一方、日本の投資家による外国債券、外国の株式取引の大幅増、そしてアメリカ合衆国の年金者をはじめ各国機関投資家がより安定し、かつ、収益性の高い投資先を求め、海外投資意欲が高まってきたことによる。それに加えて、日本の企業の資金調達が海外に向けられるような国際化がより一層進んだ。同時に、金融のグローバル化の進展により、証券市場でもロンドン・ニューヨークと並ぶ三大拠点の一つとしての東京市場への関心の高まりがあげられ、その動向が外国証券会社の進出を一段と誘発させている<sup>24)</sup>。

このような外国からの証券会社の進出によって、外国証券会社の従業員総数が急増している。日経公社債情報によると、在日外国証券会社の1986年6月末日の40社全従業員数は、1,996人であり、1社平均の従業員数は、49.9人であった。それが、1年半後になると、47社の全従業員数は、5,146人に達し、1社平均の従業員数は、109.5人に至っている。このように外国証券会社そのものの数の増加とともに、各社の規模が拡大している。

外国証券会社の日本支店の業務内容に関しては、1971年9月に出された「外国証券業者に関する法律」により規定されている。外国証券会社が日本で支店を開設する際には、大蔵大臣の免許を必要とすること以外には、日本の証券会社の業務開始とその内容について、基本的な差異はない。

外国証券会社のうち、日本で開設して間も無い会社は、外国の株式を日本の事業所や生命保険会社・損害保険会社・銀行のような顧客に販売することを主要な業務としている。一方、日本企業が外国で起債または新株を発行する場合には、当該国の発行市場で実績のある外国証券業者を引受幹事に依頼することが多い。外国債、外国株をはじめとし、外国の市場の状況を熟知し、経験豊富な外国証券業者との取引は、金融のグローバル化を背景に、多様化・国際化の進展する日本の投資家の資金の運用や日本企業の資金調達の両者にとって、利するところが大きい<sup>25)</sup>。

外国証券会社のうち、日本での開設後時間が経過するに伴い、取引先や人材の確保が進み、業務の基盤が確立してくると、海外の投資家のみならず日本の事業法人等に対しても、国債や国内株式の販売を行う会社が増加しつつある。日本の株売買業務の拡大や国内投資家との取引を促進することを旨とし、東京証券取引所の会員権の取得を希望する外国証券会社が増えている。

東京証券取引所は、長年にわたり外国の会員を持たなかった。しかし、近年、証券市場の国際化が進むにつれて、東京証券取引所市場への外国証券会社の直接参入が時代的要請となった。外国証券取引所は、1982年に制度改革を行い、外国証券会社の会員加入を認めたが、会員定数に余裕がなく、この制度改革による外国証券会社の会員加入は実現しなかった。

1983年には、日米円ドル委員会でアメリカ合衆国側の要望を契機に、大蔵大臣から東京証券取引所に対して会員制度の検討の要請がなされた。1985年に会員定数を10社増やし、新たに国内証券会社4社と外国証券会社6社の会員加入が承認され、東京証券取引所は外国の政治家等からの要望に応えると同時に、証券市場の一層の発展のためにも、会員数の再拡大が必要との認識に立って、1987年11月に定数枠をさらに拡大し、その結果、外国証券会社16社が会員として加入した<sup>26)</sup>。

最近では従来からの債券・株式の関連業務に加えて、外国証券会社が M&A & D (Mergers and Acquisitions and Divestitures) と呼ばれる企業合併・買収・事業分割業務担当の人材を配置し、本社と連携して国境を越えた企業の合併・買収の斡旋に乗り出すものもある。また、外国証券会社のなかには、同種通貨で異種金利の交換や同種金利で異種通貨の交換を行う通貨・金利スワップ (swap) 業務を行うものも増えてきた。いずれにしても、在日外国証券会社は、証券形態での国際資本流通の媒体になっている。このように外国証券会社の業務内容の多様化が、それぞれの規模の拡大を促がす結果となっている。

#### IV む す び

近年、円高によって東京外国為替市場に資金が集中するようになり、一方、金融の自由化・国際化・グローバル化が進展するために、外国の金融機関が多数、そして急速に日本、とりわけ東京都心部に進出するようになった。これらの状況は、都心部のオフィス需要を増大させ、ひいては地価高騰の引き金の一つにもなった。本論は、東京において、外国の金融機関がいかに進出し、その結果、都心部がいかに変容しているかを地域的観点から分析することを目的とした。明らかになった諸点は、以下のようにまとめることができよう。

1. 外国銀行が日本へ本格的に進出するようになったのは、第二次世界大戦後の1949年以降であった。外国銀行の初期の立地は、主として東京と大阪であった。当時の銀行は、アメリカ合衆国の銀行が多いものの、その国籍は比較的多様であった。その頃の外国銀行の中心的業務は、外国為替業務と外貨貸出業務であった。

2. 1950年代から60年代にかけて、外国銀行の進出はごく限られたものであった。1970年になって、日本政府も銀行の国際化を進める方針に変更したため、70年代初頭に多数の外国銀行の進出があった。しかし、そののち石油危機を契機として、1970年代末までは、進出した外国銀行はわずかであ

った。

3. 1970年代後半の外国銀行の分布は、東京と大阪が中心であり、日本での二大拠点が当時すでに確立していた。とくに、東京の千代田・中央・港の3区に集まり、そのうち、外国銀行の集中地区は、丸の内1～3丁目、そして有楽町1丁目にかけた巾300m、長さ1,000mの細長い形状を呈するものであった。本地区は、日本の銀行の集中地区とほぼ一致するものであった。

4. 1970年代後半以降、日本政府の方針が外国銀行支店増設に関して弾力的に認めるようになったため、1980年代に入ると、日本の金融資本市場の巨大化を背景にしながら、外国銀行の店舗の開設が急速に増加した。しかし、1986年以降は、店舗の開設が停滞気味である。

5. 1980年代に入って、アメリカ合衆国系の銀行の進出が減少し、それに代わって、ヨーロッパ・アジア・オセアニアからの銀行の進出が目立った。1987年12末日現在、24カ国から銀行の支店の進出があり、外国銀行の事務所は33カ国からなり、進出銀行の国籍はますます多様化している。このように、外国銀行の国籍別から見る限りでも、日本が世界の金融市場の中心になっている様相を読みとることができる。

6. 外国証券業者の対日進出は、外国証券法が施行された1972年に開始した。しかし、進出が本格化したのは、1985年以降であった。

7. 最近の外国銀行の東京における立地には、大別して二つの傾向がある。その一つは、前項3に述べた外国銀行集中地区内に立地するものと、他の一つは、情報化に対応したインテリジェント・ビルを中核として、集中地区から離れて外縁化するものである。したがって、外国銀行の立地傾向は、東京都心部内で集中と分散の両者を同時に表出している。

8. 外国銀行の事務所と外国証券会社の立地は、外国銀行の支店のそれと比較して、地域的に分散している。それらの業務内容が、他の機関と直接接触することが比較的少ないことにより、立地の選択に地域的制約条件が弱くなるためと思われる。

9. 外国証券会社は、アメリカ合衆国・イギリス・西ドイツ系資本のものが多く、そのうちとくにアメリカ合衆国系のものが多数を占める。外国銀行の支店・事務所のそれに類似するものの、比較的分散的である。最近開設するものは、より分散的な傾向を示す。

筆者は、これまで東京に全国の民間資金を異常に集中させていることを指摘してきた。本論の考察にみるように、外国の金融機関が急速に進出するために、東京は今や国内各地にとどまらず、世界各地から資金を集め、流通させる中心地に成長している。今後も進出外国金融機関が増加し、加えてすでに開設しているものは規模を拡大させるため、東京の金融環境の整備は急務である。

本稿をまとめるにあたって、福原正弘・秋丸直美両氏には助言と資料収集でお世話になった。製図は、筑波大学の宮坂正人氏に依頼した。本研究の一部に、昭和63年度科学研究費補助金・総合研究A「流通地理学の総合的研究」（課題番号62301090、代表者 長谷川典夫）を使用した。以上、記して感謝の意を表します。

## 注・参考文献

- 1) Colby, C. C. (1933) : Centrifugal and Centripetal Forces in Urban Geography, *A. A. A. G.* **23**, 1~20.
- 2) Andrews, R. B. (1953) : Mechanics of the Urban Economic Base, *Land Economics*, **29**, 161~167.  
Alexander, J. W. (1954) : The Basic-nonbasic Concept of Urban Economic Functions, *Economic Geography*, **30**, 246~261.
- 3) Labasse, J. (1974) : *L'espace financier*, 301 p.
- 4) 木内信蔵 (1951) : 都市地理学研究, 古今書院, 435p.
- 5) 実 清隆 (1976) : 札幌市における都心及びその周辺地域の構造とその変動のメカニズム, 日本地理学会予稿集 **11**, 38~39.
- 6) 英 吉利 (1988) : 東京の国際金融センター化の構図, *経済* **12**, 25~40.
- 7) たとえば, 館 龍一郎他編 (1987) : 日本の金融〔Ⅱ〕, 国際化の展望, 東京大学出版会, 254p. 内藤邦男・水島川和夫 (1987) : 国際金融都市・東京の未来, 東洋経済新報社, 172p. 国際金融情報センター (1987) : 国際金融センターとしての東京金融資本市場の現状と課題, 322p. 及能正男他編 (1988) : 国際金融市場 Tokyo, 有斐閣, 374p. などがある.
- 8) 高橋伸夫 (1983) : 金融の地域構造, 大明堂, p. 172.
- 9) 千葉立也他編 (1988) : 所得・資金の地域構造, 大明堂, 194~196.
- 10) 前掲6) p. 30.
- 11) 及能正男 (1988) : 外国金融機関の市場参入, 及能正男他編「国際金融市場 Tokyo」有斐閣, 260~266.
- 12) 国際金融情報センター (1987) : 国際金融センターとしての東京金融資本市場の現状と課題, 75~76.
- 13) 前掲8), 169~172.
- 14) 内藤邦男・水島川和夫 (1987) : 国際金融都市・東京の未来, 東洋経済新報社, 34~35.
- 15) 前掲12) 76~77.
- 16) 前掲11) p. 1.
- 17) 前掲11) p. 264.
- 18) 前掲14) 120~125.
- 19) 前掲14) 123~124.
- 20) 日本銀行経済統計月報による.
- 21) 前掲11) p. 260.
- 22) 前掲12) p. 79.
- 23) 矢田晶紀 (1987) : 東京はこう変わる一首都圏再開発ビッグ・プロジェクトの全貌, 朝日ソノラマ, 241~242.
- 24) 前掲12) p. 99と前掲6) p. 37.
- 25) 前掲12) p. 103.
- 26) 山下英昭 (1988) : 取引所の新展開, 及能正男他編「国際金融市場 Tokyo」有斐閣, 274~275.

## Agglomeration of Foreign Financial Institutions in Tokyo

Nobuo TAKAHASHI

Recent decline of the value of foreign currencies against Japanese yen has attracted domestic capital to the Foreign Exchange in Tokyo. With less restrictions, increasing volume of capital can flow across international boundaries, encouraging the globalization of finance. As a result, many foreign banks and stockbrokers have opened their branches in Japan, especially in Tokyo, where increasing demand for office space is one reason for the skyrocketing of land price. This study has analyzed the locational pattern of foreign financial institutions in Tokyo as part of a larger study to discuss functional and land use changes in the central part of Tokyo. The results are summarized as follows.

1. The period of the 1950's and 1960's is considered as the time of initial advancement of foreign financial institutions to Japan. There were few branches of foreign banks in Japan

before the World War II. After 1949, several new branches were opened in Tokyo and Osaka. Their nationalities were fairly diverse, although U. S. banks were popular. Their main function was foreign exchange and lending foreign currencies to Japanese banks.

2. Many new branches of foreign banks were opened at the beginning of the 1970's, because in 1970 the government of Japan lifted some restrictions that had prevented foreign financial institutions from entering the Japanese market. After the oil crisis in 1973, however, few new branches were added by the end of the 1970's.

3. The end of the 1970's showed the concentration of branches of foreign banks in Tokyo and Osaka, whose position as two foci of foreign financial institutions in Japan had been established by that time. In Tokyo, the locational pattern of foreign banks was similar to that of Japanese counterparts. Most foreign branches were located in Chiyoda, Chuo, and Minato districts, especially in a rectangular area that was approximately 1000-meter long and 300-meter wide and situated between Tokyo Station and the Imperial Palace, i. e., in Marunouchi 1- to 3-chome and Yurakucho 1-chome.

4. The second wave of branch opening occurred in the early 1980's, because during the latter half of the 1970's the government of Japan gradually lifted most of the remaining restrictions against foreign financial institutions from opening their branches. The growing Japanese financial market also accounted for the opening of new branches of foreign banks. The increase in the number of branches slowed down, however, in the latter half of the 1980's.

5. The advance of branches into the Japanese market by foreign banks from various countries proves that Japan has become one of the major centers of the world financial market. In the 1970's, many branches were those of American banks. Their dominance has been diluted in the 1980's as European, Asian, and Oceanian banks advanced to the Japanese market. Consequently the nationalities of foreign banks have been diversified. As of December 31 in 1987, there are branches of foreign banks from twenty-four countries. Foreign banks from thirty-three countries have offices without banking service in Japan.

6. Foreign stockbrokers began to enter the Japanese market in 1972, when they gained access to the market. The increase of new branches of foreign stockbrokers was slow initially, but it has been accelerated after 1985.

7. There are two patterns of branch location of foreign banks in Tokyo : concentrated and dispersed. Some branches have been located in the financial district in the CBD described earlier (see item No. 3). Others have been located in intelligent buildings, which are scattered in downtown Tokyo.

8. The locational pattern of branches of foreign stockbrokers and offices of foreign banks without banking service is somewhat dispersed compared to that of branches of foreign banks with banking service. It is thought that branches of foreign stockbrokers and offices of foreign banks without banking service need less frequent face-to-face communication with other financial institutions, imposing less restrictions on office location, thereby showing a more dispersed locational pattern.

9. American stockbrokers own most foreign branches in Japan, followed by English and West German stockbrokers. The pattern of branch location of foreign stockbrokers in Tokyo

is basically similar to that of foreign banks, but somewhat dispersed as noted above (see item No. 8). Recently opened branches of foreign stockbrokers show a more strongly dispersed pattern.

The author has pointed out elsewhere that too much domestic capital is concentrated in Tokyo. This study has revealed that foreign capital is also concentrated in Tokyo, which has become a world financial center as well as the center for Japanese capital. Since it is expected that existing foreign financial institutions will increase the size and number of their branches in Tokyo and that more newcomers will arrive, it is urgent to improve the financial infrastructure of Tokyo to accommodate the agglomeration of foreign financial institutions.